

新規	※ 新規及び更新のいずれかに○を付して下さい。
更新	前回受付番号

御所市測量・建設コンサルタント等業務委託入札参加資格審査申請書

令和8・9年度において、御所市（奈良県広域水道企業団御所事務所を含む）が発注する測量・建設コンサルタント等業務委託に係る競争入札等に参加する資格の審査を申請します。この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違がないことを誓約します。

御所市長様

令和 年 月 日

① 希望業種	業種コード	業務種別名	業種コード	業務種別名	業種コード	業務種別名
② 郵便番号	第1希望 第2希望 第3希望					
③ 住所（所在地）	フリガナ					
④ 商号又は名称	フリガナ					
⑤ 代表者役職名	フリガナ			氏名		
⑥ 電話番号	フリガナ			氏名		
⑦ FAX番号	フリガナ			氏名		
⑧ 委任先を設定される場合のみ以降記入ください。（委任状必要）	⑨ メールアドレス（委任先を設定される場合は、委任先のアドレス）					
支店等委任先	フリガナ			氏名		
住 所	フリガナ			氏名		
受任者役職名	フリガナ			氏名		
電話番号	フリガナ			氏名		
	FAX番号			氏名		

↑ 別表1の希望登録部門を第1希望から第3希望まで順に記入すること。（業種コード・業種名）

実印

○ 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築土事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

○ 測量等実績高

競争参加資格希望業種区分	直前2ヶ年度分決算（千円）【税抜】		直前1ヶ年度分決算（千円）【税抜】		直前2ヶ年間の年間平均実績高（千円）【税抜】	
	年	月から	年	月まで		
測量業務						
土木関係建設コンサルタント業務						
建築設計業務						
地質調査業務						
補償関係コンサルタント業務						
その他						
合 計						

樣式B 1 - 3

○ 資本金 (千円)

○ 職員数 (人)

土木工学	
建築学	
機械工学	
電気工学	
土地区画	
その他技術者	
事務関係	

○ 有資格者数 (人)

樣式 B 2 - ①

量 等 実 績 調 書 (同様の内容が分かれれば別様式でも可)

第1希望業種

(単位:千円)

1. 第1希望業種のみの実績について記載すること。
 2. 直近2ヶ年分（令和6年度以降）の主な完成業務及び着手した主な未完成業務について記載すること。
 3. 下請については、「発注者名」の欄には元請業者名を記載し、「委託名」の欄には下請委託名を記載すること。
 4. 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
 5. 「請負代金額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。

量 等 実 績 調 書 (同様の内容が分かれば別様式でも可)

第2希望業種

(単位:千円)

1. 第2希望業種のみの実績について記載すること。
 2. 直近2ヶ年分（令和6年度以降）の主な完成業務及び着手した主な未完成業務について記載すること。
 3. 下請については、「発注者名」の欄には元請業者名を記載し、「委託名」の欄には下請委託名を記載すること。
 4. 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
 5. 「請負代金額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。

量 等 実 績 調 書 (同様の内容が分かれれば別様式でも可)

第3希望業種

(単位:千円)

1. 第3希望業種のみの実績について記載すること。
 2. 直近2ヶ年分（令和6年度以降）の主な完成業務及び着手した主な未完成業務について記載すること。
 3. 下請については、「発注者名」の欄には元請業者名を記載し、「委託名」の欄には下請委託名を記載すること。
 4. 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
 5. 「請負代金額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書 (同様の内容が分かれば別様式でも可)

第1希望業種

氏 名	生 年 月 日	法 令 に よ る 免 許 等		実務経歴	実務経験年月数
		名 称	取 得 年 月 日		
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

1. 第1希望業種の技術者について記載すること。
2. 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、申請する業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
4. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、第1希望業種として申請する業務に従事した経歴（地位等）を記載すること。

技 術 者 経 歴 書 (同様の内容が分かれば別様式でも可)

第2希望業種

氏 名	生 年 月 日	法 令 に よ る 免 許 等		実務経歴	実務経験年月数
		名 称	取 得 年 月 日		
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

1. 第2希望業種の技術者について記載すること。
2. 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、申請する業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
4. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、第2希望業種として申請する業務に従事した経歴（地位等）を記載すること。

技 術 者 経 歴 書 (同様の内容が分かれば別様式でも可)

第3希望業種

氏 名	生 年 月 日	法 令 に よ る 免 許 等		実務経歴	実務経験年月数
		名 称	取 得 年 月 日		
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

1. 第3希望業種の技術者について記載すること。
2. 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、申請する業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
4. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、第3希望業種として申請する業務に従事した経歴（地位等）を記載すること。

使　用　印　鑑　届

社印

(なければ、空欄可)

代表者(受任者)印

(必ず押印してください)

上記の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金等の請求、受領のために使用することをお届けします。

令和　　年　　月　　日

御所市長 様

住所(所在地)

商号又は名称

代　表　者

実印

御所市長様

委任状(代理人選任届)

1. 委任者の住所(所在地)・商号又は名称・代表者

	〒	TEL	FAX
住所 (所在地)			
フリガナ			
商号 又は名称			
	役職名		
代表者	氏名		実印

私は、令和8・9年度の御所市測量・建設コンサルタント等業務委託入札等に参加する際、下記の受任者をもって代理人と定め、貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

- (1) 入札・見積及び開札に関すること。
- (2) 契約の締結、履行に関すること。
- (3) 契約金額、前払金等の請求及び受領に関すること。
- (4) 入札・見積及び開札に関する復代理人の選任に関すること。
- (5) その他 ()

2. 受任者(支店又は営業所等の責任者)

	〒	TEL	FAX
住所 (所在地)			
フリガナ			
支店又は 営業所名等			
	役職名		
受任者	氏名		印

注1 本状は、本社、本店等から支社、支店、営業所等に権限を委任する場合に提出してください。

注2 委任期間は、当該競争入札参加資格審査申請書の登録有効期間内とします。

注3 この様式に記載されている権限すべてを委任するものとし、一部委任は認められません。

様式B 6

御所市測量・建設コンサルタント等業務委託
入札参加資格審査申請書 受領書

1. 申請者記入欄

住所 (所在地)	
商号又は名称	
代表者 役職名及び氏名	

2. 御所市記入欄

- 令和8・9年度御所市測量・建設コンサルタント等業務委託入札参加資格審査申請書を受領しました。



【有効期間】 令和 8年 7月 1日から
令和 10年 6月 30日まで

〒639-2298 奈良県御所市1番地の3
御所市役所 管財課 入札係
TEL : 0745-44-3013 (ダイヤルイン)
FAX : 0745-62-5425
MAIL : kanzai@city.gose.nara.jp

- 提出された書類のうち、下記のものが不備ですから再提出してください。再提出書類は、郵送等でも受理しますが、必ず本受領書を同封してください。

書類の不備等があるもの	備考
<input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書 (様式B 1-1)	
<input type="checkbox"/> (様式B 1-2)	
<input type="checkbox"/> (様式B 1-3)	
<input type="checkbox"/> 測量等実績調書 (様式B 2-①、②、③)	
<input type="checkbox"/> 技術者経歴書 (様式B 3-①、②、③)	
<input type="checkbox"/> 使用印鑑届 (様式B 4)	
<input type="checkbox"/> 委任状 (様式B 5)	
<input type="checkbox"/> 誓約書 (様式B 7)	
<input type="checkbox"/> 印鑑証明書	
<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 (商業登記簿謄本)	
<input type="checkbox"/> 納税証明書 (<input type="checkbox"/> 御所市収税課 <input type="checkbox"/> 税務署)	
<input type="checkbox"/> 登録証明書等の写し (申請業種に必要とする登録のみ)	
<input type="checkbox"/> 切手 (円)	市役所からの返送にかかった代金分
<input type="checkbox"/> その他	

【再提出期日 : 令和8年2月27日 ※期日厳守】

注1 本状は、受付後に申請者にお返ししますので、大切に保管してください。

注2 御所市受付印のないものは、無効です。

注3 申請書及び添付書類の記載事項に変更が生じたときは、直ちに変更届を提出してください。

誓 約 書

令和8・9年度の御所市測量・建設コンサルタント等業務委託入札等参加資格審査を申請するにあたり、下記事項の1から5までの事項について誓約します。

- 1 御所市測量・建設コンサルタント等業務委託入札参加資格審査申請書に記載した内容及び添付書類について、事実と相違ないこと。
 - 2 競争入札等参加資格者に決定されたうえは、入札等への参加、契約の履行にあたり、関係法令等を遵守のうえ、履行すること。
 - 3 御所市建設工事等に係る入札参加資格停止措置に該当する事象が生じた場合は、御所市に速やかに報告すること。
 - 4 申請要項中の『測量・建設コンサルタント等業務委託入札参加資格審査申請書に係る個人情報の利用目的等について』の各事項について承諾すること。
 - 5 御所市が御所市暴力団排除条例に基づき、御所市が発注する公共工事その他の市の事務又は事業において、暴力団及び暴力団員若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者の介入を排除していることを認識したうえで、次の事項のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号(平成3年法律第77号。)に規定する暴力団をいう。以下「暴対法」同じ。)であると認められる者。
 - (2) 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められる者。
 - (3) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - (4) 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。
 - (6) 役員等が、暴力団員であることを知りながらその者を雇用又は使用している者。
 - (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- ①上記5に掲げる事項のいずれかに該当する者と下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約を行いません。
- ②下請負人等が上記5のいずれかに該当すると判明し、御所市から下請負契約等の解除を求められたときは、解除の求めに従います。
- ③上記5のいずれかに該当するか否かの確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。また、調査及び確認のため、御所市が奈良県高田警察署に照会することについて同意します。
- ④暴力団又は暴力団員から不当な介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を御所市に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をします。

御所市長 様

令和 年 月 日

住所 (所在地)

商号又は名称

代表者 役職名
氏 名

実印